

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23580288

研究課題名(和文) 日本農業と東アジア回廊農業(北海道・東アジア・沖縄)の比較農村構造論的研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on Structure of Rural Society between Japan and East Asia Corridor or Region (Hokkaido, East Asia and Okinawa)

研究代表者

朴 紅 (PAKU, KO)

北海道大学・(連合)農学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：80312396

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円、(間接経費) 1,230,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「東アジア回廊」地域を大陸部・半島部・島嶼部に区分し、それらの農村社会構造の分析を行い、日本内地・本土農業の相対化を図ろうとする試みである。具体的には、「東アジア回廊」地域の農業を中国黒竜江省の国有農場、韓国江原道の泉田里、中国江蘇省の開弦弓村、中国海南島の国有農場を中心に調査を行い、主に土地所有、農家、集落の性格を分析し、その類型化を図った。研究手法はマルク・ブロックの提起した現状から歴史を遡る方法を採用することで、農村社会構造を総合的に把握することに一定の成果を得た。

研究成果の概要(英文)：This research studies the structure of rural society separately in mainland, peninsular and islands of East Asia corridor region, and compares the agriculture between these areas and the mainland of Japan. Case studies include China state farms in Heilongjiang Province, South Korea Cheonjeon-ri in Gangwon-do, China Kaixiangong village in Jiangsu Province and China state farms in Hainan Island. Characteristics of land ownership, farmer household and village group in each case have been analyzed and classified. By tracing history according to the research method raised by Marc Bloch, structure of rural society has been summarized.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：中国 韓国 日本 東アジア回廊 農業 農村構造

### 1. 研究開始当初の背景

申請者は、経済のグローバル化が徐々に進展を見せ始めた 1990 年代初頭に東アジア農業研究を開始した。その目的は、北海道農業を北東アジア農業のなかに位置づけることであった。研究手法は、日本内地を取り囲む「東アジア回廊」を措定し、各地に定点観測地点を設けてフィールドワークにより個々の個性を抽出しつつ、相互比較を行うことにある。その拠点フィールドは中国大陸部に 3 地点（黒竜江省：国有水田農場、山東省：青島地区日本向け野菜基地、江蘇省：「江村」 - 農村工業化の村）、韓国に 3 地点（平場水田、中山間農業、都市近郊園芸）、台湾に 2 地点（野菜基地、田畑輪換経営）である。

研究対象とする「東アジア回廊」農業は、北海道農業 = 内国植民地 中国東北 = 大陸内国植民地 韓国農業 = 大陸半島部 中国山東農業 = 大陸沿海部 中国江南農業 = 大陸沿海部 台湾農業 = 島嶼部 沖縄農業 = 島嶼部である。

さらに、FTA の締結条件などをめぐり、東アジア圏に関する関心は高まっており、特に経済史領域における研究が進みつつある。こうした業績には当然農村社会構造に関わる論点は存在するが、その視点は歴史的なものに止まっており、現代的な問題領域をカバーしていない。また、農業経済学の領域では、政策論が基調であり、農村に踏み込んだ地域研究のレベルからは遠い。この最大の問題は、個々の研究者の研究領域が国別縦割りとなっている点、歴史研究と現状分析が分断されている点にある。本研究は、日本の国内研究と東アジア研究を同時に手がけ、従来の研究の「壁」を突破し、新たな東アジア農業論を構築しようとする試みである。

### 2. 研究の目的

本研究は、日本内地を経由せずに北海道から沖縄に至る「東アジア回廊」を大陸部・半島部・島嶼部に区分し、それらの農村社会構造の分析を行うことで、北海道・沖縄の位置づけを明らかにし、日本内地・本土農業の相対化を図ろうとする試みである。

従来、日本農業研究は本州・四国・九州という 3 つの島を主な対象として行われ、ともすれば北海道と沖縄は日本農業のなかで特殊なものとして扱われる存在であった。しかしながら、農業のグローバル化が進展し、地域の多様性が認識される今日、北海道と沖縄という存在は東アジアのなかで必ずしも特殊ではないことが明かになって来つつある。本研究はこれまでの研究実績を踏まえた上での延長線である。

### 3. 研究の方法

フィールドワークがメインである。

### 4. 研究成果

学術論文・著書が多数あり、学会発表取り分

け国際学会での発表回数が多い。

平成 23 年度の調査研究計画では、大陸半島部・沿海部に関わる補足調査として、中国山東省青島地区の調査と韓国の調査を行う予定であったが、韓国の調査に関しては、研究のカウントパートの韓国の大学の教員が海外研究でアメリカとヨーロッパに長期出張のため、急遽、平成 24 年度に実施予定の中国の江南地域の調査を行った。調査は順調に運び、その成果としてすでに 2 つの研究論文にまとめた。1 つは「蘇南地域における農村工業の転換と雇用吸収力」(『農経論叢』第 67 集、pp.73-81)、もう 1 つは「蘇南地域における農村企業の展開と出稼ぎ労働者」(同、pp.82-95)である。また、山東省青島地区の調査に関しては、万福食品ならびに北海食品という 2 つの食品企業の調査を予定通り行ったが、企業の集荷区域の村民委員会の調査に関しては、一部のみを行い、残りは次回に譲る。

中国蘇南地域に関しては、まず、村の時系列データを蒐集加工することで、郷村企業から私営企業への転換のなかでの村民の雇用および支払賃金の動向を明らかにした。その結論は、雇用は継続し、農家経済における賃金収入割合は極めて高く、その雇用吸収力を維持しているということである。ただし、周辺農村や出稼ぎ労働者への依存度も高まっており、雇用に対する村民の優先権は失われていると言える。また、出稼ぎ労働者に関しては、織布工場においては出稼ぎ労働者の存在は補完的なものであり、しかも拡充の条件は縮小していること、セーター工場においては当初から出稼ぎ労働者の存在を前提として拡大が進んでおり、その確保が困難になった場合、その存立が難しいということが明らかとなった。出稼ぎ労働者の問題は、三農問題の理解においても、沿海部の発展の条件を考える上でもきわめて重要であるが、沿海農村における位置づけも重要であることがわかった。

平成 24 年度の調査研究計画では、「中国東北における国有農場下の生産隊の性格に関する調査と北海道における地帯別の農村構造に関する調査を行う予定である」とし、予定通り調査を順調に行い、その成果として研究論文 1 つと学会発表論文 1 つとしてまとめることができた。前者に関しては、「大規模稲作地帯の形成と精米企業展開の特質 - 中国黒龍江省八五四農場を対象に - 」(『農経論叢』第 68 集)であり、後者に関しては「三江平原における米業の展開と加工・販売体制 - 中国国有農場を対象として - 」というテーマで 2013 年度日本農業経済学会特別セッションとして発表した。主に国有農場の生産隊の性格と役割について分析し、国有農場の米業事業の実態について明らかにした。北海道の調査では、地帯別として稲作地域の南幌町と栗山町の調査を行い、「内国植民地」である北海道と中国東北地域の類似性について

検討する試みをした。また、台湾の農会調査も行い、農会と地域住民の関係の変化について分析を行った。

平成 25 年度の調査研究計画は、韓国と沖縄を中心に行う予定であったが、韓国については、計画通り江原道を対象に 8 月に調査を行った。調査農家は 29 戸であり、第 1 回目調査(1993 年)と第 2 回目調査(2003 年)を比較するための貴重なデータが手できた。沖縄の調査に関して、沖縄国際大学の北大 OB のお勤めもあって、これまで調査・研究の蓄積のある海南島を継続調査することで、同じ島嶼部農村としての構造変化を究明することにした。その成果は、第 127 回北海道農業経済学会で「中国国营農場改革による自営経営の南方的展開 - 海南省南浜農場の熱帯果樹と反季節性野菜 - 」という題で報告を行った。

研究成果として、3 つの学術論文(「雑誌論文」5,6,7)を作成した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 7 件)

1. 朴紅(2014)「中国三江平原における国有農場の米加工販売と民間米業の展開 - 建三江分局の事例 - 」『フロンティア農業経済研究』Vol.17-2, (投稿中) 査読有

2. Hong PARK(2014), Hui Chen Gao and Akihiko Sakashita, Formation of Organic Rice Production Areas and Specialized Farmers Cooperatives in Northeast China-A Case Study of Wuchang City-, Journal of Co-operative Studies, Vol.33-2, (投稿中) 査読有

3. 朴紅・坂下明彦(2014)蘇南地域における郷村企業の発展・衰退と農村リーダーの変化 - 江村の追跡調査(8) - 農経論叢, 第 69 集, pp.95-104 査読無

4. 朴紅・坂下明彦(2013), 大規模稲作地帯の形成と精米企業展開の特質 - 中国黒龍江省八五四農場を対象に -, 農経論叢, 第 68 集, pp.111-120 査読無

5. Hong PARK(2012), The Food System of Allium Vegetables in East Asia, Acta Horticulturae No.969, pp.23-40, 査読有

6. 朴紅・坂下明彦・姚富坤(2012), 蘇南地域における農村企業の展開と出稼ぎ労働者 - 江村の追跡調査(7) -, 農経論叢, 第 67 集, pp.83-95 査読無

7. 朴紅・坂下明彦・姚富坤(2012), 蘇南地域における農村工業の転換と雇用吸収力 - 江村の追跡調査(6) -, 農経論叢, 第 67 集, pp.73-81 査読無

[学会発表](計 11 件)

1. 朴紅・坂下明彦(2014)中国国有農場による自営経営の南方的展開-海南省南浜農場の熱帯果樹と反季節の野菜-, 第 127 回北海道農業経済学会例会, 2014 年 3 月 1 日、北大

農学部

2. 朴紅(2013)「中国三江平原における国有農場の米販売と民間米業の展開-建三江管理局の事例-」, 2013 年度北海道農業経済学会大会・第 126 回北海道農業経済学会例会, 2013 年 9 月 15 日 酪農学園大学 A3 号館 205

3. Hong PARK(2013), Xuelian Li and Akihiko Sakashita, Formation of large-scale rice production area and characteristic of rice industry-A case study of State Farm No.854 in Heilongjiang province, The 6th International Forum of Regional Cooperation and Development in Northeast Asia, June 14, 2013, in Harbin, China

4. 朴紅(2013)「三江平原における米業の展開と加工・販売体制 - 中国国有農場を対象として - 」特別セッション 2013 年 3 月 30 日 東京農業大学

5. Hong PARK(2013), Hui Chen Gao and Akihiko Sakashita, Formation of organic rice production areas and specialized farmers cooperatives in Northeast China-A case study of Wuchang City-, 2013 年度日本農業経済学会ポスターセッション 2013 年 3 月 30 日東京農業大学

6. Hong PARK(2012), A Comparative Study of "Family Inheritance" in Rural Japan and China Based on Fieldwork in Kaixiangong Village, International Seminar on Intergenerational Farm Transfer, Nov.21, 2012, in Sapporo, Japan

7. Yongkyeong Jeong, Hong PARK(2012), Current Situation and Support Programs of Return to Farming and Rural Area in South Korea, Conference on Agricultural Biodiversity and Sustainability 2012 -CABS 2012, August 27-31, 2012, in Sapporo, Japan

8. H.Ch.GAO, Hong PARK, A.H.SAKASHITA(2012), The Development of Organic Agriculture and Farmers Cooperatives in China - A Case Study of "Company + Farmers" in Wuchang City, Conference on Agricultural Biodiversity and Sustainability 2012 -CABS 2012, August 27-31, 2012, in Sapporo, Japan

9. Hong PARK(2012), Formation of producing center of organic rice and function of Specialized Farmers Cooperatives in China: A Case Study on Wuchang City, The 5th International Forum of Regional Cooperation and Development in Northeast Asia, June 13-16 2012, in Harbin, China

10. Hong PARK(2012), The Food System of Allium Vegetables in East Asia, The 6th International Symposium on Edible (ISEA2012), May 21-24, 2012, in Fukuoka

11. Hong PARK, Xuelian LI(2011) Production, Processing and Sales System for Japonica

Rice in Chinese State Farms : The Case of Beidahuang Group, The 4th International Forum of Regional Cooperation and Development in Northeast Asia, June 14-16 2011, in Harbin, China

〔図書〕(計 2 件)

1. 坂下明彦・李炳昨編著 (2013) 『日韓地域農業論への接近』筑波書房、225-247

2. 青柳斉 (2012), 中国コメ産業の構造と変化-ジャポニカ米市場の拡大-, 昭和堂, 187-215, 234-251

6. 研究組織

(1)研究代表者

朴紅 (PAKU, Ko)

北海道大学・大学院農学研究院・准教授

研究者番号 : 80312396

(2)研究分担者

( )

研究者番号 :

(3)連携研究者

( )

研究者番号 :